

会 派 視 察 報 告 書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 6 年 2 月 7 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子, 山田匡身
視 察 日	令和6年1月10日 13:00~14:30 国会議事堂第2会館 会議室
視 察 先	こども家庭庁
出 席 者	横山悦子, 山田匡身 後藤錦信, 小嶋匡晴, 只野直悦, 木村和彦, 法華栄喜, 小玉仁志 こども家庭庁 長官官房参事官(総合政策担当)付参事官補佐 高山健太 長官官房総務課会計監査官 西村洋史

2. 視察内容

視察項目	こども政策について
視察内容	1. こども政策について～こども基本法・こども大綱等～ 2. 令和6年度こども家庭庁予算案について, こども家庭庁より説明がなされた。 以下質問と対応 【質問内容】 【山田】 問 こども家庭庁から見て子育てしやすい街とは。 答 個人的な意見になるが, 社会全体で子育てするという風土, 当事者の意見が反映されている、のびのびいきいきと過ごせる街であること。 問 若者の声が反映されると言っているが, どう捉えているか。 答 重要視している。こども大綱や指針を策定する際にも聴取を必ず執り行い実施している。 【法華】 問 こどもの居場所づくり支援の推進について, 文科省とは違う事業か。 答 こども家庭庁の補助事業である。 問 文科省との役割分担は。 答 縦割りの打破を目的としている部分はある。 【小玉】 問 子育て支援策のK P I や効果検証についてどのように実施しているのか。 答 行政事業レビューシートを中心に, 加速化プランなどはP D C A による検証を実施。H P 等で公開しているものもある。 問 事業施策に地域差が生じる内容の事業について, 庁内ではどのような議論と対応がなされているか。 答 地域差についてはあってはならないと自覚しているが, 具体的な対応策はなされていない。意識した施策を心がける。

【只野】

問 高等教育の負担軽減，多子世代の定義について。

答 具体的な要件はこれから検討していく。

問 少子化対策，結婚に関する取り組みについて。

答 結婚支援については少子化交付金で対応している。

【後藤】

問 学校給食費の無償化は掲載していないがどうしてか。

答 文科省の取り組みであるため具体的な答えができない。子ども未来戦略の中では無償化自治体の調査等は実施している。課題の整理を行なった上で施策に反映させられるか報告予定。

【所感】

すべてのこどもの健やかな成長，平等に支援の実現に向けた政策を推進することが，子どもの福祉の観点からだけでなく，社会の持続可能性の観点からも不可欠だと考え，少子化対策からこども政策へ舵を切りました。

基本方針では，こども家庭庁が目指すものとして，常にこどもの視点に立ち，こどもの最善の利益を第一に考えることが掲げられています。こどもの意見，子育て当事者の意見を政策に反映するとしており，こども家庭庁の創設により，こども政策が大きく前進する可能性がでると思います。

外国の取り組みと比較すると，国が新たな行政組織を設置しただけでは，子どもの状況改善に十分とはいえません。こども家庭庁の設置とあわせて検討すべき課題があると思います。そうした課題にも今後も積極的に取り組んでいただきたいと思います。

子ども政策を担う行政組織づくりにとどまらず，子どもコミッショナーの設置，自治体レベルでの取り組みの推進，また，日本においても，こども家庭庁の設置で十分と考えるのではなく，子どもの権利の実現を軸に，こうした国際水準の子ども政策へ転換しなければならぬと思いました。

全てにおいて勉強になりました。



他会派との
合同実施

新生会

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和6年2月7日 提出

1. 視察概要

会派名	公明党
視察者名	横山悦子, 山田匡身
視察日	令和6年1月10日 14:30~16:00 国会議事堂第2会館 会議室
視察先	環境省
出席者	後藤錦信, 小嶋匡晴, 只野直悦, 木村和彦, 法華栄喜, 小玉仁志 環境省: 政策企画官 三田裕信, 三原雅人, 若狭佑貴, 藤巻春菜

2. 視察内容

視察項目	地域脱炭素の推進について
視察内容	1. 地域脱炭素の推進について～地域主導の再エネ導入について～ 2. J-クレジット制度について 【質問内容】 【小玉】 問 各地域で脱炭素の取り組みを推進するためには排出量比率の高い産業分野との連携が不可欠と考えるが、取りまとめを行う自治体と企業間連携の推進策についてアドバイスをいただきたい。 答 推察の通りコストもかかるケースもあることから推進しない地域も多い、ネットワーキングや専門家の派遣を実施していく。 問 また、推進において脱炭素の取り組みと実績を視覚化するツールなどはないか。 答 現在、電力会社との協働で開発を進めている。視覚化に効果があることは認識しており、早急に進めたい。 問 J-クレジットについて、2026年に本格稼働する予定のGXリーグへの参画は地方にとって新たな産業につながる可能性を感じている。大崎市のポテンシャルを例に地域に理解促進を進めたいがどのような説明が効果的か。 答 事例を資料の最後のページに作成した。再エネポテンシャルが現在の購入エネルギー価格と代替すると243億円というインパクトのある数字になる。さらに脱炭素取り引きが上乗せされれば更なる財源になり得ると推察できる。視覚化と環境への貢献に共感してもらえると尚良い。 【小嶋】 問 上野村の事例を聞かせてもらいたい。 答 村民600件を周り、意見を聞くことができた。結果再エネ導入に踏み切れた。 問 バイオマスのポテンシャルについて 答 fitの固定化にあたり大規模化しなければならず、電力開発に余裕のある設計とは言えない。採算が合わないケースが散見している。高知県での取り組みが良好。地域での熱利用なども有効。

問 大崎市の再エネ導入ポテンシャルは相対的に高いのか。

答 機械的に算出されているので一概に言えない。

【山田】

問 脱炭素を通じた防災レジリエンスの向上について導入地域の実情は。

答 地域課題の解決としての取り組みは進んでいる。近年の関心度合いは強くなっている。

【法華】

問 環境省の再エネ手段として推進する内容は太陽光か。

答 適地が少なくなっている中で迷惑施設化している認識はある。施設の屋根等に設置する内容などにシフトするなど対策を進めている。地域に無理な推進は勧めていない。地域が取り組みやすい方法を推進してほしい。

【木村】

問 再エネ施設反対の意見について根拠となるエビデンス（バードストライクや温泉の枯渇など）が手元に入りにくい、環境省で明示できないか。

答 バードストライクは東北事務所等、環境事業評価にて公表確認できる。地熱については厳密な因果関係が取れないため難易度が高い。

問 農地利用地目別の許認可について

答 農地法とのジレンマがあることは認識している。農業食糧基本法などとのバッティングが無いよう例にあるよう併用した施設であることがベスト。

【所感】

環境省が進める地域脱炭素と J-クレジットについて大崎市の現状を重ねたイメージを持って質疑応答をすることができた。大きな視点での脱炭素は地球温暖化を食い止める重要な役割を担うと同時に、私たちの暮らしや産業への影響が大きいことから自分毎と捉えていく必要性を強く感じた。

また、新産業分野としての側面も可能性を強く感じ、特に J-クレジットを利用した G H G 排出量の取引などに関しては都市部では難しいものの、自然豊かな大崎市ならではの取り組みを確立、実現できれば相当な産出額にもなると確認した。いずれにせよ自治体が掲げるゼロカーボンシティの実現や、市民・企業の理解促進に課題を抱えている事例も少なくない。期限のある本課題を成功させるためにも各所インセンティブの明確化や意識醸成を図っていく必要がある。



他会派との
合同実施

新生会

会 派 視 察 報 告 書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 6 年 2 月 7 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子, 山田匡身
視 察 日	令和6年1月11日 13:00~16:00
視 察 先	NTTe-City Labo
出 席 者	横山悦子, 山田匡身 後藤錦信, 小嶋匡晴, 只野直悦, 木村和彦, 法華栄喜, 小玉仁志 N T T 東日本: 鉄本良担当課長, 本田桃子, 上田大志

2. 視察内容

視察項目	N T T 東日本の取り組みについて
視察内容	1. 地域循環型社会の実現について (座学) 2. 施設見学 3. ディスカッション 【大崎市との連携協定進捗について】 令和5年7月協定締結 主な内容 ・ 教育 ・ 文化 ・ 行政D X ○現在の取り組み内容 ・ 職員の課題: 内発的なD X推進が課題, 外部からの指摘がほしい。 →月に2回大崎市へ入り職員へのヒアリング等行っている。 ・ 文化財(観光)活用について 文化財課や観光交流課との横断的な活用でインバウンド政策につなげていきたい。 インバウンド対策, 日本語学校受け入れのデジタル対応が準備不十分である。 ・ 教育分野への普及について (校務支援システムの導入) 例: 通知表のデジタル化, 成績管理, 出欠管理 ・ プログラミング教室について: 大崎市で年一回開催 好評につき頻度やメニュー化したいが継続するための予算に難。 【現場から見た課題】 デジタル人材の不足, システムの不揃い, 有効活用できる支援体制の構築 【想定される効果】 教員の時間と心の余裕を確保, 子どもたちに向き合う時間の確保が必要。

【農業分野について】

- ・ 大崎市は仕組み的な農業の展開よりも個人農家支援に力を入れている。
- ・ 既存の強化も大事だが、一次産業の抜本的な改革が必要と考える。新しい農業のあり方についてこれから強く働きかけたい。

【防災関係について】

- ・ 河川、ため池の監視等ハード整備
- ・ 未然に災害を防ぐ取り組みの導入

【所感】

ネットワークインフラを得意とする企業の代表格として先端技術や社会実装している技術等を視察。地方における省人化や近年頻発する災害への対応策としてＩＯＴやＡＩ技術を研究開発していた。実証実験等ですでに取り入れている地域の事例なども説明され、私たちの地域でも実現可能性を感じた。特にエネルギー関連では省力で開発するバイオマス発電やガスの創出などは小さな電力需要には充分対応可能であり、取り組みやすさと積み重ねの効果が魅力的に感じた。また、ＩＯＴ技術を駆使したｅスポーツについては神奈川の高校で部活動化を実現しており、高校の募集定員の増加にもつながっていた。

私たちの地域社会で起きている課題の解決の手段に、これらが役立つ可能性を感じると同時に、改めてＤＸ推進などに関してはあくまで手段であり、目的化しないよう努めて、課題を見極める力の研鑽と先端技術等情報の取得を感度高く取得して適時適用する力をつけていなければならない。



他会派との
合同実施

新生会